

# 満洲国と駒井徳三

## —統治認識を中心に—

加藤道也<sup>†</sup>

### 概要

駒井徳三は、札幌農学校を経て南満洲鉄道株式会社に入社、地方部地方課に配属され満蒙調査を中心とした各種調査に積極的に従事した後、外務省嘱託、陸軍省嘱託（関東軍統治部長）などを歴任、満洲事変を経て成立した満洲国の初代国務院総務庁長官として初期満洲国統治の枢要を担った植民地官僚であった。彼は在職時の各種調査に基づいた報告書や引退後に出版した自伝的諸著作等において、日本の中国大陸政策のあるべき方向性を提言した。本稿は、彼の経歴および著作等の検討を通じて、戦前期日本の植民地官僚の統治認識を析出する試みである。

キーワード：駒井徳三、植民地官僚、日本帝国、中国、満洲、統治認識

## 1. はじめに

本稿は、戦前期日本の植民地官僚駒井徳三の経歴と活動、著作物を手掛かりに、植民地官僚の植民地統治認識の一端を明らかにしようとする試みである。近年の植民地研究においては、現地行政を担った植民地官僚個人の経歴や活動、著作を当時の国際関係や現地情勢、国内の政治状況などの時代背景と共に分析して日本帝国の植民地統治実態を明らかにしようとする研究が蓄積されてきている。山室信一は、近代国家日本が発展していく過程で、国家のあり方を設計・制度化するため模範国の準拠理論を参照し、それを国情に適応

---

<sup>†</sup> 大阪産業大学 経済学部 経済学科 教授

草稿提出日 2021年11月22日

最終原稿提出日 2021年12月21日

\* 喜多見洋教授の御退職に際し、これまで同教授よりいただいた御厚情と学恩に心より御礼申し上げます。また、本稿の査読者に感謝する。なお本稿は、国際日本文化研究センターにおける共同研究「植民地帝国日本とグローバルな知の連環」（代表者：松田利彦教授）2020年度第2回研究会（2021年3月13日 Zoom 開催）における報告「満洲国と駒井徳三—統治認識を中心に—」を基にしたものである。当日頂いた有益なコメントに深く感謝する。

した「知」として普及させる役割を担った官僚たちの重要性を指摘した。<sup>1)</sup> 彼ら官僚の多くは国民国家の形成と知の制度化に大きく貢献しながらも、歴史の中に埋もれ忘却されてきた人々であったと言えるが、山室による研究以降、そうした官僚に着目した研究が地道に蓄積されてきた。こうした地道な研究蓄積は、従来行われてきたいわゆる満洲に関する諸研究<sup>2)</sup>に加えて、当時の日本の対外政策の実像の解明に大きく貢献してきたのである。植民地官僚については、植民地官僚人事に関する研究<sup>3)</sup>や様々な専門官僚の活動に関する研究が蓄積されている。<sup>4)</sup> また、岡本真希子による国内の政治状況と植民地官僚人事との関連に着目した包括的研究<sup>5)</sup>や松田利彦・やまだあつし等による植民地官僚の出自、統治政策形成過程への関りや彼らの植民地政策思想に関する研究成果も刊行されている。<sup>6)</sup> 松田利彦編『植民地帝国日本における知と権力』に所収の諸論考は、これまでの植民地研究の成果を踏まえた上で植民地官僚を「知」と「権力」の担い手として捉え直す研究として、帝国日本に関する研究の一つの到達点を示したものと思われる。<sup>7)</sup>

本稿で取り挙げる駒井徳三は、札幌農学校を経て南満州鉄道株式会社に入社、地方部地方課に配属され満蒙調査を中心とした各種調査に従事する中で様々な高官たちとの知己を得、外務省アジア局および通商局嘱託、奏任官待遇の陸軍省嘱託として関東軍財務顧問、関東軍統治部長（後に関東軍特務部長）などを歴任、満洲事変を経て成立した満洲国の初

- 1) 山室信一『法制官僚の時代—国家の設計と知の歷程』木鐸社、1984年。
- 2) いわゆる満洲に関する対外政策に関しては、北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』東京大学出版会、1978年、栗原健『対満蒙政策史の一面：日露戦後より大正期にいたる』原書房、1966年、小林道彦『政党内閣の崩壊と満洲事変—1918～1932』ミネルヴァ書房、2010年、小林道彦『大正政変—国家経営構想の分裂』千倉書房、2015年、鈴木隆史『日本帝国主義と満洲 1900～1945（上）（下）』塙書房、1992年、多田井喜生『大陸に渡った円の興亡（下）』東洋経済新報社、1997年、塚瀬進『満洲の日本人』吉川弘文館、2004年、中見立夫他著・藤原書店編『満洲とは何だったのか』藤原書店、2004年、中見立夫『満蒙問題』の歴史的構図』東京大学出版会、2013年、松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究 その「神話」と実像』青木書店、2008年、柳沢遊『日本人の植民地体験—大連日本人商工業者の歴史—』青木書店、1999年、山田豪一『満鉄調査部 栄光と挫折の四十年』日経新書、1977年、山田豪一『満洲国の阿片販売—「わが満蒙の特殊権益」の研究—』汲古書院、2002年、山室信一「文化相渉活動としての軍事調査と植民地経営」『人文学報』第91号、2004年12月、山室信一『キメラ—満洲国の肖像—』中央公論社、2004年、山本有造編『「満洲国」の研究』緑陰書房、2014年、などを参照。
- 3) 加藤聖文「植民地統治における官僚人事—伊沢多喜男と植民地」大西比呂志編『伊沢多喜男と近代日本』芙蓉書房出版、2003年。
- 4) 木村健二「朝鮮総督府経済官僚の人事と政策」、波形昭一「植民地台湾の官僚人事と経済官僚」等、いずれも波形昭一・堀越芳昭編『近代日本の経済官僚』日本経済新聞社、2004年、日本経済新聞社2004年、所収。
- 5) 岡本真希子『植民地官僚の政治史—朝鮮・台湾総督府と帝国日本』三元社、2008年。
- 6) 松田利彦・やまだあつし編『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』思文閣出版、2009年。
- 7) 松田利彦編『植民地帝国日本における知と権力』思文閣出版、2019年。同書に所収の、拙稿「植民地官僚の統治認識—知と権力の観点から—」も参照されたい。

代國務院総務庁長官として初期満洲国統治の枢要を担った優秀な植民地官僚であった。いわゆる植民地官僚としては、東京帝国大学法科大学、高等文官試験合格を経るという戦前日本の高等官に多く見られる経歴とは異なり、半官半民の南満州鉄道株式会社に入社した点や欧米留学を経験していない点などから見ると異色のものであると言える。しかし、彼の経歴と活動は、日本がその植民地・影響圏を次第に拡大していく過程で従来の植民地官僚に加えて如何なる人材が求められるようになってきたのか、あるいは、第1次世界大戦を経て「一等国」となった日本が次第に英米に代表される欧米帝国主義国との緊張関係に直面する過程において、どのような統治のための「知」が求められるようになってきたのか、という植民地官僚の多様性という非常に興味深い側面を浮かび上がらせてくれる。

管見によれば、駒井徳三に関する詳細な研究はあまり見られない。そうした実情を踏まえ、本稿では、駒井が「知」と「権力」の担い手としてどのように現地行政、とりわけ満洲国の成立に至る現地情勢に関与し影響を及ぼしたのか、を中心に当時の外地行政の実態解明を試みたい。

1894年の日清戦争の結果、植民地台湾を獲得し帝国主義国となった日本は、確固とした植民地行政の確立という問題に直面した。先行する欧米帝国主義国を参照した結果、フランス的同化主義とイギリス的自主主義が有力な参照対象となり様々な調査研究が行われた。その後、本国の国内政治においては政党政治家が主張する内地延長主義が提唱されるようになった。そうした中、1896年、第2次伊藤博文内閣は、帝国議会上院に法律第63号案を提出したが、それは台湾総督に現地情勢に応じた一定の自律性を認める内容であった。この方針は、1898年2月に第4代台湾総督に就任した児玉源太郎の下で民政局長（後に民政長官）となった後藤新平によって推し進められた。<sup>8)</sup>

後藤によれば、当時の日本には「台湾領有の時に其政策の助けとなるべき我國民の経験といふものは何もかも無かったと申しても差支えない」<sup>9)</sup> 状態であったが、植民政策上参照すべき各国の経験についての「好い手本」は多かった。それゆえ後藤は、それら各国の植民政策についての調査研究の必要性を強調した。<sup>10)</sup> とりわけ彼は、イギリスによる植民地統治政策を参照することが日本に「実地活用の知識」を与えるものとして称揚したが、同時にドイツの植民地政策研究にも一定の評価を与えていた。<sup>11)</sup> 日本の植民地統治政策における参照対象は、1902年の日英同盟、第1次世界大戦におけるイギリスを含む連合国

8) 酒井哲哉「帝国日本の形成」樺山紘一他編『岩波講座 世界歴史 23 アジアとヨーロッパ』岩波書店、1999年、278頁-282頁。

9) 後藤新平『日本植民政策一斑』拓殖新報社、4頁。

10) 後藤新平『日本植民政策一斑』拓殖新報社、11頁。

11) 台湾総督府民政部文書課『ルーカス氏英国植民誌』台湾日日新報社、1898年、序。

の勝利とドイツの敗北と植民地の喪失を経てイギリス優勢となってゆくが、後藤新平の「実地活用の知識」重視は、いかなる国の政策であれ「実用知」であれば積極的に参照するという日本植民地政策の特徴を醸成したのである。

第1次世界大戦に日本が「一等国」としての国際的地位を獲得すると、次第にイギリスやアメリカとの緊張関係が増し、日本は欧米諸国の植民地統治政策に批判的な傾向を強めていくが、その過程で有力になったのがアジア主義である。アジア主義の高唱は、1931年9月に勃発した満洲事変に至る植民地・影響圏情勢の中で、日本は次第に欧米諸国に対抗する論理を紡ぎながらアジアや日本本国の状況を最重要視する状況となっていったと思われるが、本稿で取り上げる駒井徳三は、そうした時代背景の影響を大きく受けながら統治認識を形成していったのである。<sup>12)</sup>

## 2. 駒井徳三の経歴と活動<sup>13)</sup>

駒井徳三は、1885年6月10日、滋賀県栗田郡常盤村に駒井徳恒の二男として生まれた。少年時代は、当時盛んであった自由民権運動の影響で、生家や郷里の状況を「封建的」と感じ反発を覚えたという。京都府立第二中学校時代には、宮崎滔天『三十三年の夢』を読み、「大いに感ずるところがあった」とする彼は、その頃から辛亥革命に代表される激動の中国大陸情勢に大きな関心を抱いていたと思われる。19歳で同中学を卒業した後、上京し明治法律学校に入学すると共に、正則英語学校および外国語学校支那語科夜学にも通った。この頃、下宿で隣室であった大蔵省属官を幸徳秋水がよく尋ねて来たことから駒井は幸徳と知り合いとなり、社会主義関係の講演会にもしばしば出かけるようになった。1904年9月、駒井は札幌農学校に入学するが、その決意を固めたのは志賀重昂のクラーク博士に関する講演を聴いたことだという。札幌農学校で学ぶと同時に、彼は北海タイムズ社に学生兼新聞記者として勤務し自活の基盤を得ると共に結婚し、札幌郊外に新居を構えた。1906年7月、札幌農学校予科を卒業、本科に進んだ彼は、農政学および植民学を専攻した。翌1907年、学制改革により札幌農学校は東北帝国大学農科大学となった。この頃、新渡戸稲造の『武士道』を読み、大きな影響を受けている。1910年6月、卒業論文のテーマとして選んだ満洲大豆に関する調査のため渡満するが、その船中で久保田政周満鉄理事の知遇

12) こうした植民地官僚の統治認識の変遷については、拙稿「植民地官僚の統治認識一知と権力の観点から」松田利彦編『植民地日本における知と権力』思文閣、2019年、を参照されたい。

13) 本章の記述は、特に断りのない限り、蘭交会「麦秋駒井徳三」編纂委員会編『麦秋駒井徳三』音羽サービスセンター、1964年、第6部「麦秋駒井徳三略譜」、557頁-575頁、に依拠している。

を得る。彼はさらに、関東都督府を訪問し、久保田の紹介で当時民政長官であった白仁武と面会している。同時に駒井は、白仁の下で関東都督府外事総長を務めていた大内丑之助と出会い、このことが将来中国大陸で働く決意をした契機であると述べている。

1911年8月、卒業論文として『満洲大豆論』を提出した駒井は、東北帝国大学農科大学農学部農業経済学科を卒業し、上京した。そして中国大陸に就職することを目指したが、関東都督府の大内丑之助は肺炎で重篤、満鉄理事であった久保田政周は三重県知事となり満鉄を去っていたため、「大陸行の手がかりを失った」状態であった。そこで彼は、新たな知遇を求めて有力者を積極的に訪問している。<sup>14)</sup> 関東都督府民生長官白仁武、農商務省農務局長下岡忠治、大隈重信、渋沢栄一、後藤新平、新渡戸稲造などである。新渡戸には、卒業論文『満洲大豆論』を見せアドバイスをもらうと共に、東亜経済調査局顧問チーズ博士を紹介され、その後半年間『満洲経済論』の内容のさらなる充実を行い、1912年4月、有斐閣より『満洲大豆論』を出版し好評を博した。この出版によって、駒井には、台湾総督府、日本精糖会社、南満州鉄道株式会社という3つの就職の可能性が開けたが、彼は満鉄理事岡松参太郎の勧めに従って同年8月、満鉄に入社、地方部地方課に勤務することとなった。入社した駒井は、大豆菟荷の調査研究、とりわけ北満、東支鉄道の輸送状況調査のために満洲里からウラジオストクまでを踏査した。1913年には、公主嶺農事試験場創設の企画、実行に当たった。1914年3月、駒井は陸軍、外務省、農商務省、満鉄の4者共同による蒙古調査に従事した。同年9月から約1年かけて北京→張家口→多倫諾爾→経棚→ホプト→赤峯→烏丹城→大板上→鄭家屯→洮南府→チチハルといったルート进行调查し、報告書を陸軍参謀本部へ提出した。1915年には、通遼付近のタラハン王府所有の土地の買取交渉に着手した。同地に関しては、1917年2月、同地に利権を有していた張作霖と会見し、買取交渉をまとめることに成功した。また1915年10月から翌年春にかけて、再度の蒙古調査を実行し、蒙古開発の構想を練り、後の蒙古開発鉄道に結実させた。彼は1916年8月に発生した小磯国昭陸軍少佐が関与した宗社党（巴布札布）事件を支援したとも述べている。

1917年には、満鉄より打診された欧米留学を辞退し、代わりに中国全域視察調査旅行を申請し、その実現のために奔走している。その成果が実り、1918年2月から1920年9月までの約2年半にわたり、北京→天津→青島→山東省→山西省→河北省→河南省→徐州→洛陽→函谷関→潼関→陝西省→西安→延安→甘肅→漢口→四川→雲南→昆明→仏印ハノイ→香港→上海、といった地域を調査した。その調査旅行の途中、1919年10月、駒井は『支那綿花改良ノ研究』を上海で自費出版している。

14) 駒井徳三『大陸小志』大日本雄弁会講談社、1944年、18頁。

中国調査を終えて1920年9月に日本へ帰国した駒井は、外務省より中国視察に関する講演を依頼され、同年10月に実施したが、その後同年11月、駒井は内田康哉外相に熱望され、外務省嘱託となりアジア局勤務となった。

外務省嘱託時代の駒井は、新南公司への借款斡旋の仲介、在満洲朝鮮人救済を目的とする東亜勸業会社設立の計画立案と設立、満洲紡績株式会社設立計画立案、張謇財閥への借款斡旋、高田商会の整理、山東還付交渉中国側委員の就任運動への資金調達など、主として様々な案件の資金調達の役割を担った。

1922年5月、芳沢謙吉外務省アジア局長が特命全権公使に転出すると、駒井は同省通商局に転じた<sup>15)</sup>が、1923年9月、中国金融事情を調査するため大陸に渡った。その成果は、1925年3月、『支那金融事情』として外務省通商局より刊行された。

同年9月、駒井徳三は郭松齢の満洲独立運動に参加するため外務省嘱託を辞し、同計画に付き、外務省アジア局、参謀本部小磯国昭第1課長、宇垣一成陸相らの内諾を得た。同年11月、蜂起した郭松齢に合流するため渡満を図ったが憲兵隊に拘束されて果たせなかった。郭松齢による満洲独立運動の失敗に挫折感を覚えた駒井は、強度の不眠症に悩み別府さらには熱海に閑居し、読書と狩猟を専らとする生活を送った。

そうした駒井徳三が再び表舞台に登場するには、1931年9月に勃発した満洲事変による混迷の最中であつた。満洲事変の事態収拾の役割の一端を託され陸軍省事務嘱託となつた駒井は、同年10月、国際法顧問に任ぜられた松木俠と共に奏任官待遇に任ぜられ、関東軍司令部財務顧問として奉天に着任した。同人事の裁可書には「本件ハ至急発令方御取計相成度候」との付箋が付され、切迫した情勢に際して彼らの貢献への期待が大きかつたことが窺われる。<sup>16)</sup> 本庄繁関東軍司令官より政治、経済面に関する事務処理について全面的委嘱を受けた駒井は、1931年12月に関東軍司令部内に新設された統治部で統治部長となつた。1932年2月には、関東軍統治部は関東軍特務部と改称され、駒井は臧式毅、張景恵、趙欣伯、熙洽などの満洲要人との連絡調整に従事した。1932年3月、満洲国が清朝最後の皇帝溥儀を執政として誕生すると、駒井徳三は満洲国国务院総務長官に特任され、内政運営に当たると共に国際連盟のリットン調査団への対応、日本政界、財界、言論界、陸海軍など各界に対し、満洲国の即時承認を提唱するなどの役割を担った。

初期の満洲国の運営に尽力してきた駒井であつたが、満洲国成立時の関東軍司令官本庄繁が軍事参議官に転じ、代わつて関東軍司令官兼駐満全権大使兼関東庁官に武藤信義大将が任ぜられ、石原莞爾、板垣征四郎両関東軍参謀が関東軍を去ると、自らも1932年9月の「日

15) 国立公文書館所蔵『任免裁可書』1924年7月10日、任 B1188100。

16) 国立公文書館所蔵『任免裁可書』1931年10月9日、任 B016641090。

満議定書」調印をもって総務長官を辞任する意向を表明した。多くの閣僚から慰留されたため、総務長官は辞任したが、代わって参議府参議に特任され満洲国に留まった。同年10月、陸軍省事務嘱託の任は解かれた。<sup>17)</sup> 1933年2月、駒井は自伝的著書『大満洲国建設録』を出版し、建国の経緯を詳細に綴っている。自らの満洲国における役割を終えたと考えた駒井は、同年7月、参議府参議を辞任し日本へ帰国した。帰国した駒井は、1934年9月、満洲国より勲一位景雲章を贈られた。同時に彼は、兵庫県宝塚市郊外に康德学院を設立し、中国大陸で活躍する人材教育に尽力した。

1936年9月、駒井は勲一位景雲章叙勲に対する御礼言上のため満洲国を訪問、皇帝溥儀に謁見の後、建国以来の要人たちと会談すると共に満洲国全域を視察し、熱烈な歓迎を受けたという。

1937年7月、盧溝橋事件が勃発すると、参謀本部第1部長石原莞爾と連絡を取り合い、事件不拡大のために奔走した。

1939年4月には、日満華3国の大学、専門学校を卒業した実業青年のための共同研修機関である興亜時習社を創立し学長に就任した。また、大阪興亜商工訓練所も創立した。1942年11月には、新設された大東亜省の委員となった。その後も悪化する戦局の変化に応じて、1943年11月、支那派遣軍総司令部の板垣征四郎参謀長と連絡を取るため南京を訪問したり、1944年11月、小磯国昭首相に石原莞爾を軍事大臣にするよう勧告するなどしたが、戦禍を避け群馬県に疎開するに至った。1945年4月には、南次郎大将より満鉄総裁に推薦を受けたが固辞した。

日本の敗戦後、1946年3月、GHQより出頭を命ぜられ、同年8月からは取り調べのため上京することも頻繁になったが、自らの正当性が認められ戦犯指定を免れた。

1947年には蘭交会を組織した。1949年には群馬県を引き払い東京都武蔵野市吉祥寺に転居した。1952年11月には、自伝的著書『大陸への悲願』を講談社から出版した。1956年6月から富士山視察を行うなど富士山麓の開発に積極的に取り組み、同年11月には富士総合開発株式会社創立総会に出席、同社取締役会長に就任した。その後、駒井徳三は病を得て治療を行いながら精力的な活動を続けたが、1961年5月13日、逝去した。享年76歳であった。

---

17) 国立公文書館所蔵『任免裁可書』1932年10月15日、任 B01765100。

### 3. 駒井徳三の統治認識

本章では、駒井徳三の植民地・影響圏統治認識を見ていきたい。前章で見たように、駒井の植民地官僚としての経歴は、東京帝国大学法科大学を卒業の後、高等文官試験を経るという戦前の高等官に典型的にみられる経歴とは異なり、農業経済という自らの専門地を頼りに様々な要人の助言や援助を得ながら半官半民の南満州鉄道株式会社に奉職するというものであった。満鉄において駒井は、地方部地方課において現地赶赴して調査を行うことで知識を獲得し、同時に現地有力者などの関係人脈も築いていく、という「実地活用の知識」獲得を重視する活動を積極的に展開した。当時主流であった欧米への留学を固辞し、徹頭徹尾現地情勢の把握に努めた点も特徴的である。そうした駒井徳三が紡いだ統治認識はいかなるものであったのだろうか。以下では、①業務に伴う4つの主要報告書と②3冊の自伝的著書とに大別できる彼の著作物を検討しながら、そこに見られる特徴を明らかにしていきたい。

#### (1) 報告書等

##### ①『満洲大豆論』（1912年4月）

東北帝国大学農科大学の卒業論文を、新渡戸稲造のアドバイスに従い、東亜経済局囑託であったドイツ人チーズ博士の指導の下で約1年かけて改訂した駒井の代表作である。この著作によって満洲大豆の専門家として世に出た。

本著作において彼は、満洲大豆が、「満洲貿易品中ノ大宗」として「同地経済界ノ伸縮ニ多大ノ関係」を及ぼす商品であるのみならず、日本にとっても「北海道大豆及朝鮮大豆ノ頸敵」であり且つ「本邦稲作ノ一重要肥料」となっていることから、その「価格ノ一昂一落」は「我農業界ニ影響ヲ及ボス所」であると、日本との関係を強調している。さらに彼は、満洲大豆が「欧米市場」においても「搾油原料」として「印度埃及及亜米利加等ノ棉実亜麻仁」と比肩するに足る「世界的貿易品」であるとその重要性を指摘する。

「満洲大豆問題」を「単一極東ノ一小問題」ではなく「世界ノ経済問題」と捉える広い視野を持っていることが窺われるが、彼にとってさらに重要であったことは、満洲大豆の問題を「調査」しその「将来ノ運命」を賭することは、「満洲ニ特殊ノ関係ヲ有シ又現今大豆ヲ栽培セル」日本にとって極めて「緊急ナル要務」であったことである。彼にとって満洲大豆の問題は、「刻下ノ急務」である「満洲ニ於ケル帝国経済的勢力ノ伸張」の問題でもあったのである。そうした認識に立って、駒井は本書を「農業政策及植民政策ノ研究者」だけでなく「満洲ニ於テ列国ノ商人ト対峙シテ活動セル我当業者諸氏」をも対象とし



た「実地活用の知識」として提示したのである。<sup>18)</sup>

### ②『南満洲農村土地及農家経済ノ研究』（1916年10月）

本報告書は、駒井を含む満鉄の調査課員が1915年5月から同年7月にかけて実施した満鉄沿線13県の「農村土地及農村経済状況」に関する調査に基づき、さらに満鉄による『満洲旧慣調査報告書』等を参照して駒井徳三が編述した報告書である。同報告書は3篇から構成されており、第1篇「農村土地経済状況」は、農村の沿革、農地の所有状況、農地価格や貸借関係、農地の生産力などを論じている。第2編「農家経済状態」では、農家の規模別に経済状況を調査し、それらの間の経済状況を比較している。第3篇「農家年中行事」では、現地の旧慣に当る年中行事について南部、中部、北部の地域別に分けて詳述している。<sup>19)</sup> 同報告書は、満鉄沿線の農村および農家経済の状況についての基礎的調査であり、将来的な満鉄線の延長に資する内容となっていると思われる。

### ③『支那綿花改良ノ研究』（1919年10月）

本報告書は、駒井が「公務ノ余暇」に「支那産業事情」について行った研究を「支那産業研究叢書」として体系化する構想の一環で刊行された最初の報告書である。駒井は、「綿糸紡績業」は「日支両国ニ於ケル最モ重要ナ工業」であるが、その原材料である綿花については、約7割を英領インド、北米合衆国およびエジプトからの供給に依存していると指摘する。さらに中国は綿産国として世界第3位を占めているものの、その「綿質劣等」にして「優良ナル綿糸ノ紡出ニ適セズ」という状況にあることも指摘して、「日支両国ノ為メニ深ク遺憾トスル所」であると述べる。

彼は北米合衆国やエジプトなどの「良質綿花生産地方」における「綿花生産ノ沿革」を見ると、その興隆は「天然ノ気候風土ガ綿作ニ好適」であったことも事実であるが、それ以上に「政府当局者及当業者」による「綿花ノ改良」といった「人為的努力ノ賜物」であると指摘する。

駒井は、「支那綿花ニ対シ適當ナル改良ヲ施スル」ことにより、その「品質ヲ向上」させうのみならず「収穫量ヲ増進」させることも「見込充分」であると力説する。彼の見込みによれば、第1段階の「改良計画」だけによっても、「支那現綿産額ノ倍額以上」の増加が可能であり、それは「日支両国ノ現在紡績用綿花ノ需要ヲ満シテ余リアリ」と述べている。その「結果」は、「単ニ支那ヲ富強ナラシムルニ止マラズ日本亦之ニヨリテ裨益

18) 駒井徳三「自序」『満洲大豆論』東北帝国大学農科大学内カメラ会、1912年4月、1頁-3頁。

19) 駒井徳三『南満洲農村土地及農家経済ノ研究』南満洲鉄道株式会社地方部地方課、1916年10月。

スル処決シテ少ナカラザルベシ」であり、それゆえに「支那綿花改良事業」が「急務」であると主張した。本報告書は、引き続いて構想されていた「支那治水事業ノ研究」、「支那羊毛改良ノ研究」、「支那米改良増殖ノ研究」、「支那肉用獣鳥類改良増殖ノ研究」、「支那ノ鉄及石炭ニ関スル研究」、「支那労働者ノ研究」、「支那内国植民ノ研究」、「支那不動産金融ノ研究」、「支那ノ地租ニ関スル研究」、「対支投資並ニ企業ノ研究」などと合わせて、日本の「対支政策」や「支那ノ富強策」および「対日政策」に貢献するものになりうると駒井徳三は考えており、自費出版の上「日支両国政府当局」、「言論機関」、「教育機関」、「関係当業者」に贈呈された。<sup>20)</sup>

#### ④『支那金融事情』（1925年）

駒井徳三が、1923年9月に日本と「経済関係最モ密接」であった中国北部および中部を対象として実施した通貨並びに金融の一般事情調査に基づき1925年3月に外務省通商局から刊行した調査報告書である。「支那人間の金融関係」を詳述するだけでなく、「在支欧米人の経営に係る金融機関の現状」についても言及している。「歴史的記述」を避け、その関心は専ら「現状及将来の趨勢」を観察することに向けられている点が特徴的であり、「調査担当者の個人的意見」を多く含んだ駒井徳三による政策提言書としての特徴を持っている。<sup>21)</sup>

1000頁を超える同報告書は、第1章「通貨と其流通状態」、第2章「支那各地に於ける金融機関の現状」、第3章「支那金融業者組合機関の現状」、第4章「支那各地金融状況」、第5章「支那に於ける内外国為替事情」、第6章「支那金融業者の幣制改革に対する意見」、「結論」、との構成から成っている。いずれの章も、全般的傾向を記述する「概説」に続いて、上海、青島、済南、天津、北京、漢口、といった日本との経済的関係が密接な都市における状況を詳述している。彼は、「支那ハ国土広ク交通不便」なため「経済的ニ統一」されたことがなく、「地方経済」は「独自ニ発達ヲナシタルモノ」という特徴が強く「商慣習」についても多様であると述べる。そのことから、「支払の用具たる貨幣」は各地で「千差万別」且つ「多種多様」であり、それに「外国貨幣」が加わり、「手形」等も「特殊の様式と慣習」に基づいて「盛行」しているため、極めて「雑然」としているとする。こうした状況の原因について、駒井は、①中央および地方政府の通貨政策の不備、②極端な地方分権制度、③中国人の国家意識が強烈でないこと、④守旧の風が牢固であること、の4点を挙げ

20) 駒井徳三『支那綿花改良ノ研究』支那産業研究叢書第1冊、1919年10月。

21) 駒井徳三『支那金融事情』海外経済調査報告書其一、外務省通商局、1925年3月、1頁。

ている。<sup>22)</sup>

こうした状況を改革するためには、「幣制ノ統一」の断行が必要であると主張する。同時に彼は、こうした「幣制ノ統一」は「有力なる政府」の成立を待たなければならないとしているが、現状では中央政府は「無力」であり、「東三省」や「広東」の「地方政權」は中央政府から「独立」の状態にあるため、現状では全国レベルでの「幣制ノ統一」は「到底之カ実行ハ期スヘカラス」であるとの認識を示している。しかし同時に彼は、中国の主要都市の金融業者の中に「各種幣制改革論」が「台頭」してきている状況であることに期待をかけている。<sup>23)</sup>

駒井は、また中国の金融事情の中で「資金国際移動」に関心を寄せ、その「主要ナルモノ」は、①貿易関係、②借款投資関係、③在外中国人による送金関係、であるとし、中国における資金の流れに言及している。彼によれば、中国の貿易は「輸入超過」であるが、それでも中国の「購買力」が「消滅」しないのは、中央・地方政府による「外債募集」、「外国人ノ支那貿易及企業ニ対スル投資」、「在外支那移民ノ送金」によるものであると分析している。とりわけ外国人による投資の役割は大きいとし、それを主要業務とする外国銀行に重要性を指摘し、「支那金融ノ大綱ハ殆ド外国銀行ノ掌握スル所」であり、「支那銀行ハ外国銀行ト奥地商人トノ間ニ於ケル仲介者タルニスキサル」状況であると述べ、中国金融事情に対する日本の影響力拡大の可能性を示唆している。駒井は、こうした事情に基づき、「支那ヲ以テ各種食料及原料ノ給源トシ同時ニ我製品ノ一大市場タラシメハ進テ低級工業ノ移植地トセサルヘカラサル」日本にとって、中国金融事情は「看過スル能ハサル所」であり、「支那ニ対スル我金融上ノ施設」も、駒井が本報告書で明らかにした「事実ヲ基調トシテ之ヲ考案」すべきであると結んでいる。<sup>24)</sup> こうした提言は、1932年6月の満洲中央銀行の設立によって実現するに至った。<sup>25)</sup> このことについて駒井も「嬉しい。幣制統一はこんなに、立派な実を結んでくれた」と回顧している。<sup>26)</sup>

## （2）自伝的著作

駒井徳三には自伝的著作が3冊ある。戦前に刊行された『大満洲国建設録』（1933年）および『大陸小志』（1944年）の2冊と戦後刊行された『大陸への悲願』（1952年）の1冊

22) 駒井徳三『支那金融事情』海外経済調査報告書其一、外務省通商局、1925年3月、2頁-3頁。

23) 駒井徳三『支那金融事情』海外経済調査報告書其一、外務省通商局、1925年3月、1035頁-1036頁。

24) 駒井徳三『支那金融事情』海外経済調査報告書其一、外務省通商局、1925年3月、1087頁-1090頁。

25) 満洲中央銀行設立までの詳細については、横浜正金銀行頭取席調査課『満洲中央銀行沿革史』1933年、を参照。

26) 「駒井徳三氏談」日満興亜同盟有志会編『大満洲国建設十年の回顧』興亜書院、1941年、110頁。

である。いずれも駒井がどのような対中国政策構想あるいは統治構想を抱いていたのか、それらがどのような人々との交流の中ではぐくまれていったのかを知る上で極めて重要な内容を含んでいる。『大満洲国建設録』は満洲事変から満洲国建国に至る事情、『大陸小志』は盧溝橋事件から日中戦争に至る時期の駒井の対中国観、『大陸への悲願』は第2次世界大戦後における駒井の戦前における自らの行動についての認識、を知る上で貴重な手掛かりを与えてくれる著作でもある。以下では、こうした特徴を考慮しつつ、3冊の自伝的著作の検討を通して、駒井徳三の統治認識を明らかにしていきたい。

駒井徳三は、1912年4月、中国での実地調査を踏まえた上で刊行した『満洲大豆論』によって「満洲大豆」の専門家として知られるようになり、それを基に活躍である場として選んだ満鉄に同年8月に入社した。満鉄で彼が最初に提案したのは、満鉄にとって「生命」と彼が考えた「大豆蒐集の調査検討」であった。調査の結果、満鉄が大豆蒐集において競争に勝ち抜いていくためには、「南満洲に於ける大豆の増産策」が必要であると彼は考えた。彼はその実現のために「大規模な農事試験場」の創設を提案した。公主嶺農事試験場である。同試験場において駒井は、当時の日本において「貧弱」であった「農産物の品種改良」の研究、とりわけ大豆の「品種改良」と日本において不足していた「羊毛」の増産のための研究促進に尽力した。学術的研究を現実の満鉄の利益増進のための「実用知」として生かすべく活動したのである。<sup>27)</sup>

駒井は「拓けきった地方」における増産だけでなく「新しい未墾の地方」の開拓をも視野に入れていた。彼は満鉄の更なる発展の地として「東部内蒙古」に着目し、参謀本部、外務省、満鉄の3者による「共同調査」を提案し実現させた。いわゆる「蒙古調査旅行」である。同地は張作霖の影響下にあったため、そこでの土地取得は難航が予想されたが、駒井は卓越した交渉力によって妥結に導いた。<sup>28)</sup> 実務家としても優秀であったことが窺われるが、そのことについて『大陸小志』には以下のように記されている。

「そこで交渉を打ち切り、なごやかに、シャンペンを酌み交し、張作霖は帰っていった。それから張作霖から土地の分配を受ける人々に交渉したが、先ず第一に賛成して売ってくれたのが、後に満洲国総理となった張景恵さんや、于冲漢さんであった。張作霖の取る分に対しては田舎の老翁が来たが、合弁の話をしてはわからない。こんな男と相談しても無理だと思い、その方はいい加減にしてあとをどしどし買取って、それをすっかり総領事館に認証させ、始めてこの仕事が完結した。この交渉に関しては、張作霖は決して私に不快

27) 駒井徳三『大陸小志』大日本雄弁会講談社、1944年、27頁-31頁。

28) 駒井徳三『大陸小志』大日本雄弁会講談社、1944年、32頁-40頁。

の念をもっていなかった。その晩奉天公所長の鎌田弥助君に逢ったら、『今、張作霖に逢って来たが、張は君に敬服していたよ』と笑いながら、『あの若い博士が満洲蒙古のことについて、何でも知っているには驚いたといったよ』<sup>29)</sup>

駒井徳三は、その後も様々な実地調査を通じて、中国大陸において日本がさらなる発展を図るために必要な知識と経験を蓄積すると共に、日中の重要人物との交流を深めていくのである。

### ①大内丑之助の影響

そうした駒井の行動様式に大きな影響を及ぼした人物として、関東都督府外事総長大内丑之助がいる。大内は学生時代に『満洲大豆論』のための調査に訪れた駒井に調査の要諦を教えると共に、日本の対中政策構想のあるべき方向性についても大きな影響を及ぼしたと思われる。

この2人の重要な出会いについて、『大陸小志』は次のように語っている。

「その頃、白仁長官の下に大内丑之助といふ方があつた。ドイツ協会学校を出て高文を取つたが、学閥の関係で頗る不遇の地位にあつたのを、後藤新平さんが見出してドイツへ留学させた。それも普通の学校へではなく、官庁に於ける事務処理法を見習はせた。日本の官庁に会議制度なる事務処理法を齎した最初の人である。恩師高岡熊雄先生の紹介でお目にかかったが、官僚臭のない、非常にさはりのよい方であつた。その大内さんが、『とかく調査といふことは、自分の頭の中で予めかくあるべしと判断を作り上げておいて、その前提の下に結論を導き出したがるものであるが、そんなことでは決して正鵠を得られるものではない。幸、君の頭は白紙でまだ何の雑物もないから、きっといい報告書ができるだらう。』と、非常に親切に調査のこつを指導してくれた。『君、大学を出てからどうする』『必ず大陸に参ります』『ぢやおれは君の卒業を待つてゐるぞ』

私は将来の約束をして満洲を立つた。その時私の肚で決心したことは、私の大陸研究は先ず満洲からだ、日本は満洲経営に乗出したがまだ満洲の研究には殆ど手を付けてない。我々の求めんとする文献も、やや科学的のものは英文ものや、露文の翻訳ものによらなければならぬ、といふ貧弱な状態であつた。そこで私は満洲を徹底的に調査し研究し、その知識と経験とを基礎として支那大陸に踏出さうと考へた。」<sup>30)</sup>

29) 駒井徳三『大陸への悲願』講談社、1952年、141頁。

30) 駒井徳三『大陸小志』大日本雄弁会講談社、1944年、16頁-17頁。

大内丑之助は若き満鉄社員駒井徳三の認識にどのような影響を及ぼしたのであろうか。そうした事情について、駒井徳三自身は『大満洲国建設録』は次のように述べている。

「関東都督府の外事総長大内丑之助氏は、桂公後藤伯に献言し満洲を以て国際法上の永久中立国たらしめんと企図した。併しこの計画が中途に於て挫折するや、同氏は氏特有の高邁なる識見から、満洲に於ける我が企業をこの儘に放置せば我が權益は畢竟退嬰を余儀なくせらるる運命を洞察してこれに備ふべき準備を高唱した。当時在満邦人中に両氏（大内丑之助と加藤高明）の如き達識者ありたるは、まさに鶏群中の一鶴と称すべく、適適私はその頃樺山理事の下に満鉄社員であり、また大内外事総長には特別の友誼に与っていたが、今日にしても当時を顧るに転た感慨深きものがある。」<sup>31)</sup>

さらに、『対支回顧録（下）』（1936年）には、大内丑之助と駒井徳三との関係について以下のように記されている。

「（大内丑之助）君は慶応元年四月二十八日、福島県安達二本松に、大内一次の三男として生れ、夙に外国語学校学び、独協協会専門学校を卒業して、判事に任じ、会計検査院検査官、内閣法制局参事官等を歴任して、台湾総督府参事官に転じ、民政長官後藤新平に重用され、其の欧米出張に随行して、視察後独逸に留まること二箇年、深く植民地行政を研究し、帰朝後、ポーランドに関し、又海底電線論等の著述を公にした。

後、関東都督府参事官兼外事課長に転じ、在任中、関東州に於ける阿片制度を確立し、専ら植民行政的観点から、産業の奨励に力を致し、大連民政署長に転ずるや、大連の開発に意を用い、特に商業の指導に全幅の努力を傾けた。

大正八年、官を辞して後は、房州北条に閑居を営み、昭和七年秋、満洲国を視察し、病を獲て帰朝、療養に努めたが、九年五月二十四日、遂に没した。享年七十。伝へて云ふ、君は満洲建国に功労多く、其の建国指導精神は、端を君の持論に発し、駒井総務庁長の意見の如きも、実は君の所論に基づくものが多かったと。」<sup>32)</sup>

駒井徳三が大きな影響を受けたとされる関東都督府高官大内丑之助の「所論」とはどのようなものだったのだろうか。このことを知るにあたり重要な手掛かりを与えてくれるものとして、1916年10月、寺内正毅内閣の内相に就任した後藤新平が提言した「対支政策之

31) 駒井徳三『大満洲建設録』中央公論社、1933年、4頁。

32) 「大内丑之助君」対支功労者伝記編纂会編『対支回顧録（下）』1936年、1365頁。

本案」に添付された大内の「帝国之対支方針私議」<sup>33)</sup>がある。

「帝国之対支方針私議」の中で大内は、対中国政策の基本的姿勢として、「保全主義」および「門戸開放主義」を唱導し欧米諸国への配慮を示すと同時に、「保全主義」は「必要ノ場合」においては「兵力ヲ以テ擁護スルコト」とし、日本の主導権の下で行われるべきだと述べている。

同時に中国内で日本の対中国政策において「猜疑ノ基因」となってきた「南北二分論」、<sup>34)</sup>「満蒙帝国論」、<sup>35)</sup>「満蒙処分論」などの「唱導」を控えることを主張している。

大内は、中国の「保全」はその「統一強固」と「経済ノ発達」および「文化ノ普及」といった「三大要件」に「適合」する政策に基づいて展開されるべきであると主張したのである。そして、それらの遂行のためには「内政干渉主義」を「臨機適用」することを強調している。

その上で、大内は「支那ニ於ケル我経済勢力ノ扶植」のためには、「満洲及福州」を中心とする「鉄道ノ布設権」の獲得、「東洋及南洋印度」における「航海権」の掌握、中国の「開放地」における「製造工業」経営の積極的展開、中国各都市における「電燈電車電話瓦斯水道等」のインフラ利権の獲得、「鉄鉱石炭」を中心とした「鉱業権」の獲得、「農業ノ改良」、「商業」における「新市場ノ開拓」、中国内「商業」および「国際貿易」への日本人商人の積極的参入、「放資会社等ノ充実統一」の推進による「自殺的競争」の緩和、などが必要であるといった極めて具体的な提言を行っている。

また同時に、「支那ニ於ケル我文化ノ普及」の重要性も指摘し、具体的方策として中国各地における「病院学校」の設立、上海、北京、奉天といった重要都市における「漢字新聞」の経営による「帝国ノ国是」の「周知」と上海における「洋字新聞」の発行による日本の立場の世界への発信なども提唱した。さらには、「邦人ノ対支那人態度」を協調的なものにするこゝでの日中間の軋轢を緩和する必要性も説いている。<sup>34)</sup>

大内丑之助の日本主導による日中提携関係の強化と「鉄道ノ敷設」や「新市場ノ開拓」、「農業ノ改良」などを通じた日本の「経済勢力ノ扶植」と日中の文化的交流を重視する方針は、満鉄社員として中国における日本の経済的影響力の拡大と日中提携を志向していた駒井徳三の対中認識と重なりつつ、彼の対中政策構想の形成と発展に大きな影響を及ぼしたと思われる。

33) 大内丑之助「帝国之対支方針私議」水沢市立後藤新平記念館編『後藤新平文書』水沢市立後藤新平記念館、1980年、12-23（マイクロフィルム資料）。

34) 大内丑之助の対中認識については、拙稿「植民地官僚の統治認識—大内丑之助を手掛かりとして—」『大阪産業大学経済論集』第22巻第1号、2020年10月、も参照されたい。

## ②軍部との関係

1920年11月、満鉄社員から外務省嘱託に転じた駒井徳三は、1925年9月、同年11月に張作霖に反旗を翻して蜂起し敗れた郭松齢の「満洲独立運動」に参加するために外務省を辞職し、陸軍参謀本部小磯国昭第1課長などに根回しをした上で大陸に渡ろうとしたが、下関で憲兵隊によって拘束され果たせず終わった。後に駒井は、この郭松齢による反張作霖蜂起に触れ、「若しあの時、郭松齢を首班とする満洲政権が出来ていれば、これは中国人のやった革命だから国際問題にもならず、謂わゆる満洲国はもっと早く、しかもきれいに出来ていた筈である。非常に惜しいチャンスを逸したものだ。実際この事件こそは日本のため中国のためと、大に張切ってかかったのであったが、このような日本の出方によって、こういう悲惨な結果に終わった。」と述懐している。<sup>35)</sup> 駒井は、郭松齢の蜂起失敗によって失意のうちに熱海に閑居することとなった。

日本の「対満洲外交は全く行き詰って、何とかここで手を打たなければ、日本は満洲から空しく引上げるより方法がない」状況を迎えていると絶望していた駒井徳三は、1931年9月18日に発生した満洲事変に伴って生じた危機的状況のなかで、満洲側要人の于沖漢の依頼を受けた南次郎陸相から、陸軍省嘱託となり現地へ赴任してほしいとの要請を受けることとなった。<sup>36)</sup> 奏任官待遇の陸軍省嘱託となり関東軍財務顧問として大陸に向かった駒井は、その途中で列車に同乗した陸軍の今村均大佐の紹介で、関東軍参謀であった板垣征四郎大佐や石原莞爾中佐と会い意気投合した。<sup>37)</sup> その頃の現地情勢と関東軍の雰囲気について、駒井は『大満洲建設録』の中で次のように語っている。

「満洲問題の形成挽回と積極的な日本国策の遂行を断乎実行するには、最早実力行使に依るのほか他に解決の道なきまでに排日侮日の氣勢は満洲に於ける支那人間に瀰漫してゐた。

叙上のやうな急迫せる形勢を黙視するに忍びず、切齒扼腕してゐた人々は唯独り関東軍の当局のみであったと云つて差支へなからう。恰も当時の関東軍司令官は支那通、特に満洲通を以て聞えた本庄将軍であり、その幕僚の面々はこれ亦支那並に支那人を深く理解して、文官並に満鉄の為すなきに悲憤慷慨してをつた板垣、石原両参謀を中心として、その下には一騎当千の澁刺果敢の意気に燃え立ってゐた少壮幕僚連を以て充満されてゐた。』<sup>38)</sup>

35) 駒井徳三『大陸への悲願』大日本雄弁会講談社、1944年、215頁-216頁。

36) 駒井徳三『大陸への悲願』大日本雄弁会講談社、1944年、217頁-219頁。

37) 駒井徳三『大陸への悲願』大日本雄弁会講談社、1944年、220頁-221頁。

38) 駒井徳三『大満洲建設録』中央公論社、1933年、31頁-32頁。



その一方で、関東軍以外の現地機関については、「この時に当って在満各領事も、満鉄も、関東長官も殆どなすなきの混乱状態に陥って仕舞ったことは、側面から冷静に見てをった私にとっては実に笑止千万と云ふ外なかった。」と述べ、厳しい評価を下していたことも分かる。<sup>39)</sup> 関東軍への極めて好意的な評価は、以下の駒井の述懐からも窺い知ることができる。

「さう云ふ機構の中に、私は関東軍財務顧問として飛び込んだ。この財務顧問といふ名称は一見軍の経理方面と何等かの関係があるやうに見えたかも知れないが、実は満洲の政治、経済一般に亘っての軍の最高顧問であったのである。私と同時に軍の国際法顧問として満鉄社員の松木侠君（現満洲国法制局参事官）が聘せられた。我々は関東軍中に直ちに顧問部を設け、到着のその日から本庄司令官を始め参謀長以下幕僚の人々と一見旧知の如く、将来関東軍の執るべき方針否寧ろ日本の執るべき満蒙対策について、毫末もこだはるところなく胸襟を披いて話し合った。当時の関東軍内に於ける厳然たる武士的精神、同時にこれを包む和氣藹々たる空気は、各当事者の尊き人格の反映であったとは信ずるが、私が終生忘れんとして忘るべからざる愉快的憶出として残るであらう。

従来日本人の頭の中には満蒙に於ける日本の権益といふものは、主として長春以南、余程積極的な意見の持主でも、東支鉄道以南のみに存するものと考へられてをったかに見える。併し乍ら、我々の考へるところは全然これと異り、南北満洲及び内蒙古全体を以て、正当なる日本の活動区域であると確信してをった。この考へは恰も関東軍幕僚諸君の考へと全然一致するところであった。」<sup>40)</sup>

大陸に渡り、関東軍の板垣、石原両参謀と行動方針の擦り合わせを行った関東軍統治部長（後に特務部長）駒井徳三は、意欲的に満洲要人たちと以下のように調整を重ねた。

「板垣参謀と私とは、斯くして各地有力者の真意をただし、ここに奉天、吉林、黒龍江及び東省特別区を打って一丸となした満洲新国家の建設が十分可能であり、而も新国家の成立こそ三千万民衆の渴望措く能はざるところであることを確信した。その間、板垣参謀は天津の兵燹を避けて、旅順に亡命してをられた宣統帝溥儀氏の許に使用して、氏が将に建設されんとする満洲国の元首たるの意思を抱かるるや否やを確かめること再三に及んだ。...着々満洲建設に対するその手段方法に対し熟慮攻究を重ねてをった。

39) 駒井徳三『大満洲建設録』中央公論社、1933年、32頁。

40) 駒井徳三『大満洲建設録』中央公論社、1933年、37頁-38頁。

その結果張景恵君、熙洽君、馬占山君、臧式毅君の満洲四巨頭が時局の心臓奉天に相集って、二月十六日より三日間に亘る所謂第一次建国四巨頭会議を開き、これを助ける意味に於て、趙欣伯君の法律的頭脳と、故于沖漢君の日本並に満洲の事情を徹底的に理解せる明敏な指導助言があつて、ここに満洲建国への趨勢が動かすべからざる事実的情勢として將に具体化されんとして来た。併しこれは何處までも在満支那人諸君の自発的意思であつて、私達はただ自分の満洲に対する愛好的な個人的立場からこれを援助したに過ぎないことを明に宣言して置く。」<sup>41)</sup>

満洲国官僚のトップである国務院総務長官に就任した駒井徳三は、国内統治の枢要を担う官僚機構の整備にも尽力した。満洲国における日本の影響力を確保しつつ、現地首脳陣たちの合意も取り付ける必要のあつた駒井は、丁寧な制度設計とその運用を迫られた。駒井がどのようにそれを成し遂げようとしていたかについて、彼は以下のように語っている。

「当時、新政府の計画では、中央政府は強力なものとしなければならないが、断じて歴大な組織とせず、その官吏総人員は日満人合計七百名位を以てその限度とする考へであつた。それは又た建国当時の経費不足勝ちの新政府を維持する上に於ては、是非とも心せねばならぬ絶対的要件であつた。そこで私は満洲人側の閣僚の質問に対して、『若し新中央政府の官吏の総数を七百名とするならば、そのうち百五十名を日本人官吏として然るべき地位を与ふべきであらう』と率直に答へた。」<sup>42)</sup>

とはいえ、現地での協調と融和を図ろうとする駒井の方針は、日本国内の思惑と相まって、様々な困難に直面することとなる。官僚機構に大量の官吏を送り込むことにより日本の勢力拡張をあからさまに追求する動きは、時に官僚機構を司っているはずの駒井の知らないところで、以下のような現地要人が危惧するような状況を招来していたのである。

「かくして、先ず私の主張に相当する日本人が満洲国政府の各部署に採用配置されることとなった。然るに程なく満洲国政府の人事全般を処理監督する総務長官の了解を経ずして、何處からか、又た如何なるつてを頼つてか、幾多の日本人が採用されてゐる事実が明かにされた。その数は次第に増して約四百名近くに達した。そこで満洲系の某大官が私を訪れて私に対して詰問した。『貴君は先日の閣議で、約二割の日本人が入用であると要求

41) 駒井徳三『大満洲建設録』中央公論社、1933年、107頁-108頁。

42) 駒井徳三『大満洲建設録』中央公論社、1933年、139頁。

されたが、今日では二割どころか五、六割の日本人が這入って来てゐる。貴君はこれをどう始末されるか？』

そこで私は、仮令それが如何なる方面からのつてで這入って来てをらうとも、私は断乎としてこれを処置する決意を有してゐる旨を答へて置いた。」<sup>43)</sup>

このような満洲国をめぐる現地行政官である駒井徳三と「満洲国」をあくまで日本本国の權益確保のための影響圏と考える日本本国との方向性の相違は、次第に駒井を取り巻く軍幹部の異動という形で顕在化していく。1932年3月1日、満洲国建国が宣言されると、同年8月8日、関東軍司令官本庄繁中将は軍事参議官の辞令が出たため帰国することとなった。代わって武藤信義元帥が後任関東軍司令官に就任することとなったのである。その頃の事情について駒井は「一ヶ月に余る奔走の結果、遂に満洲国は承認されることになり、武藤（信義）元帥が全権大使、小磯（国昭）中将が参謀長で満洲に行くこととなり、日比谷公会堂で盛大な送別会が催され、私も出席した。翌日一行は汽車で発ち、京城に立寄って、朝鮮総督に敬意を表して後、満洲国入りした。」<sup>44)</sup>と語っているが、複雑な思いを抱いていたのではなからうか。以下の駒井の言は、それをよく表していると思われる。

「宇垣さんの話はこうだ。『今回の仕事は本庄のやったことだ。然るに、武藤が全権大使で行くというのは何事だ。少くとも第一回の全権は本庄でなければならぬ。』私は至極尤もな意見だと思った。しかし、そうした任命は日本政府が勝手に決めたことで、私には何の関係もないことだ。私は黙って宇垣さんのいろいろの話に耳を傾けた。だが、宇垣さんがこの件について、本庄さんにも書面を出したことを聞くに及んで、私は怫とした。.....私は図らずもまたここで、陸軍の派閥抗争の尋常でないことを知った訳だ。」<sup>45)</sup>

駒井は帰国する本庄繁中将との会談の様子も伝えているが、本庄にとっても駒井にとっても、満洲国建国に尽力した本庄をはじめとする軍幹部の人事異動は、満洲国を日本の統制下に置こうとする日本軍内部の事情を反映したものと映り、自らの理想との乖離を感じざるを得なかったのであろう。駒井は以下のように続ける。

「本庄中将は既に司令部を引揚げて宿所たる瀋陽館に移っていられたので、私はその宿に

---

43) 駒井徳三『大満洲建設録』中央公論社、1933年、141頁-142頁。

44) 駒井徳三『大陸への悲願』講談社、1952年、270頁。

45) 駒井徳三『大陸への悲願』講談社、1952年、270頁-271頁。

出かけた。本庄中将はにがり切った口調で、心中を明かされた。『駒井君、君は御苦労であったが、もう皆辞めて東京に帰ろう。板垣の執政顧問の話も取り止めにして、一緒に帰ろうではないか』『貴下は一度帰京して、陛下に奏上される義務があると思いますが、.....私と板垣は行掛りもあって、暫く残らなければなりません。石原君はジュネーブへ行くそうですから、これは仕方がないとして、政策的な事項の引継をやって、後に来る者が、その思い付きで勝手にやり、折角出来たものを毀してしまうことのないよう、どのような厭なおもいをして、我々二人は残って有終の美を全うしなければなりません』<sup>46)</sup>

現地掌握を図る日本国内の動きによって本庄中将および石原中佐が異動させられるという現実に直面し、自らと板垣大佐の尽力によって巻き返しを企図する駒井徳三の悲壮な決意が伝わってくる内容である。

1932年9月15日、日満議定書が調印され、日本による満洲国の実質的承認が成し遂げられた。駒井は「この承認問題を機会として、私は辞めようと決心した」と述懐している。

「承認式の前日、調印のため奉天から新京に来られた武藤全権大使をヤマトホテルに訪ねて、『明日調印式が済んだら、即日私は総務長官を辞任したいと思います』というと、武藤全権はびっくりして、小磯参謀長を呼びその意見を叩いた。私の心境を理解している小磯は、『君は実にいいチャンスを掴んだものだ』『いや、君の勧告があったから、実は機会を覗っていたのだ』

翌日行われたあの歴史的な調印式には、國務総理鄭孝胥、外交部長謝介石と一緒に、私は総務長官として参列した。無事に調印が済んだので、早速満洲国政府の閣議を開いてもらい、皆が集まった席上で、私は辞意を表明した。.....『今まで参議という役人は、日本から勝手に任命してきたが、今度は我々満洲国側が、満場一致であなたを満洲国の参議に推薦します。これを受けて、もう暫く、滞在してもらいたいものです。』.....こうした経緯から、私は暫く参議として残ることとなった。』<sup>47)</sup>

一転して参議として満洲国に残ることとなった駒井は、その後も総務長官時代と同様に多忙な日々を送ることとなったが、遂に満洲国を去るときがやって来た。駒井は以下のように語る。

46) 駒井徳三『大陸への悲願』講談社、1952年、270頁-271頁。

47) 駒井徳三『大陸への悲願』講談社、1952年、277頁-278頁。

「私は、満洲国の参議などは閑職だと思っていたが、何時までいても、次から次へと問題が起って来て、切りがない。しかし、私の建てた政策は、大体うまく行きそうだから、愈々帰国することを決心した。その時も色々引留められたが、しかし、人間は惜しまれるうちに去るのが本当で、厭がられてから帰るのはまずいと考えて、強い帰ることにした。それで執政にお会いして、『実は、これで満洲国も大丈夫だと思うから帰りたいと思います。しかし、決して満洲国と関係を断つものではありません。.....私は中国語も出来、中国に対する完全な同情と理解とをもった人間を養成したいと思います。しかしそれは満洲でやると、中国が、不快に思います。私は暫く満洲国との関係を離れて、日本でやりたいと思います。』.....しかし、さすがに鴨緑江を渡って満洲国の国境を離れる時には、低徊去るに忍びない気持がした。私は執政始め満洲国関係者に宛てて、『今將に満洲国の国境を去る、感無量なり。謹んで従来的情誼を感謝し、満洲国の発展を祈る』という電報を打ったものだ。」<sup>48)</sup>

満洲国を去った駒井は、その後兵庫県宝塚市郊外に康徳学院を創立し、中国大陸で活躍する人材育成に尽力すると共に、大東亜省委員として中国大陸との調整役を果たしていくこととなる。

### ③理想的国家建設の信念と傀儡国家としての実態

1945年8月、日本の無条件降伏によって第2次世界大戦は終結した。戦前期日本の対中政策に深く関与してきた駒井徳三は、連合軍総司令部（GHQ）によって当時の実態について度重なる尋問を受けることとなった。満洲国が日本帝国によって建設された傀儡国家であることを認めさせようとするGHQに対し、駒井は一貫してそのような意図を否定し続けた。そうしたGHQとのやり取りの様子を、『大陸への悲願』は以下のように記している。

「満洲問題に就いての巨細な訊問が繰返されたが、私は素直にこれに答えた。その要点をいえば、郭松齢事件の輪郭を最初として、満洲事変に当って、私が軍から依頼を受けて行った時に与えられた訓令、満洲国の政府機構、本庄軍司令官との関係、満洲国での法律の制定に関係したかどうか、満洲国の建国宣言は誰がやったか、私が総務長官に就任した経緯、並に総務庁の機構、満洲国における日系官吏と満系官吏との人数の割合など、それ

48) 駒井徳三『大陸への悲願』講談社、1952年、282頁-283頁。

から関東軍の満洲国に対する干渉の度合、日本移民に対する私の思考、誰が計画したのか、私がどの程度これに参加して居たか、私が知って居る移民の数、移民を入れるについて、満洲人に対して威圧的であったかどうか、更に転じて、満洲国に於ける阿片問題の取扱い方、利権屋、その主な者の活動に及び、最後に、私が何故辞めて帰って来たか等で、約二時間に亘って訊問を受けた。これが裁判所に於ての私の口述書というものになった訳だ。……『これは貴下の口述書だから、これにサインされたい』という。それを読んで見ると、私の口述の中で検事の方に役立つようなことだけを取上げて、日本側に都合のよいことは除いてある。私はサインを拒絶すると、彼はすっかり態度を変えた。……」<sup>49)</sup>

時にいら立ちを隠さないGHQの取調担当者に対し、駒井は当時の実態を説明すると共に、自らの正当性を以下のように主張している。

「日華事変にせよ、太平洋戦争にせよ、私自身反対の立場を取っておった。反対なればこそ、何等要職にも就かず、田舎に引込んで百姓生活をしているのだ。日本軍は負けたかも知らないが、これは私が負けたのではない。私は負けたとは思っていない。それを彼私にいうのは貴官もまた怪しからぬ。私は彼の申分を認めなかった。『しかし、この中の、満洲国が傀儡国家であったということは、どうしても承認したまえ』『それは出来ない。私が満洲国の長官になったのは、日本軍の命令ではなく、先方の人々の希望であったのだ。何故私を入れたかという、日本軍の干渉が厭だから、その防波堤にしようとしたのだ。私はこの事実を知っている。私は主任する時に、万一軍が無理なことをいって干渉してきても、満洲国の独立性を確保するために、決して受付けないと約束している。従って私は在任中厳にこれを実行して来た。満洲国の元首にしても、私が居る間は、全く自発的な政治を行って居られた。』」<sup>50)</sup>

こうした駒井徳三の主張は、彼の戦前の自伝的著書『大陸小志』の中で表明されていた内容と同様のものであると思われる。駒井は以下のように語っている。

「今次戦争は支那事変から大東亜戦争と進展して行っただが、併し支那事変はまだ解決したわけではない。現在も支那で戦闘が行われてゐる。同時に、大東亜戦争が済んでしまつたらすぐに支那が治まるかといふと、必ずしもさうではない。これが処理は殆ど半永久的

49) 駒井徳三『大陸への悲願』講談社、1952年、14頁-15頁。

50) 駒井徳三『大陸への悲願』講談社、1952年、16頁。

に日本の努力に俟たなければならぬのではなからうか。これを、事変始めにどうしてゐたらよかつたかとか、或はどういふ点が間違つてをったかといふやうなことを数え上げれば限りはないが、・・・ここには公開して差支えない私の抱負の一端を述べることにする。

私は支那事變の処理方法として、第一に支那の人々の取扱ひ方、第二に支那自然の科学的研究、第三に支那の人々に希望を持たせること、この三つを以て肝要としてゐる。この三者の研究綜合から割り出して、支那四百余州の安定を図り、日本との關係を調整するより外に途はないと常に考へてゐる。さういふ見地から事變の收拾といふものを考へなければ、永久に解決できないと思ふ。」<sup>51)</sup>

そうした駒井の統治認識は、『大陸小志』で示されていたように、「北に善政の満洲国あり、中支に江北の理想郷が生まれ、而も日本が適地適所主義で、公正な立場から、これらを哺育しつつ、永い眼で全支那国民の反省を俟つといふことが、支那事變を解決する唯一の鍵であると私は確信して疑はない。」<sup>52)</sup> という内容に集約されていると思われる。

#### 4. おわりに

最後に、これまで検討してきた戦前期の植民地官僚駒井徳三の経歴および活動、植民地・影響圏統治認識に見られる特徴をまとめて稿を閉じたい。

駒井徳三は、幼少期から日本の旧来の慣習などに閉塞感を覚え、自由民権運動や社会主義思想にも影響を受け、積極的に「変化」を求める志向が強かつたと思われる。彼は青年時代に読んだ宮崎滔天の『三十三年の夢』などに触発され、次第にその関心が中国大陸に向けられていった。東北帝国大学農科大学（札幌農学校）を卒業後、彼自身の『満洲大豆論』を頼りに中国大陸での活躍の道を求めて当時の有力者を訪問し様々な知遇を得ていった。中でも当時関東都督府外事総長であつた大内丑之助に大きな影響を受けたと自身で語っている。

駒井は現地事情を徹底的に調査した上で、それを「実地活用の知識」として様々な構想の実現に活かしていった。このような「実地活用の知識」を重視し、現地の事情を徹底的に調査した上で、現地要人の信頼を獲得しつつ日本の国益を実現していくという現地との関り方は、後藤新平以来、日本の植民地官僚の間で次第に共有されていった統治認識に基づいていたが、駒井はそうした統治認識を、大内丑之助などを通して体得していったもの

51) 駒井徳三『大陸小志』大日本雄弁会講談社、1944年、226頁。

52) 駒井徳三『大陸小志』大日本雄弁会講談社、1944年、243頁-244頁。

と思われる。それはいわば当時の植民地官僚の政策決定過程における「常道」であった。彼は当時の植民地官僚の多くがそうであったように、「知識人」であると共に優秀な「実務家」としての能力も備えていたのである。また、彼は現地で大きな影響力を有していた関東軍の幹部たちとも深く交流することで、目まぐるしく変化していく中国情勢に機敏に適応しつつ、自らもその方向性の決定に大きく関与する植民地官僚として活躍することとなった。関東軍幹部と現地要人との間の複雑な調整という困難な仕事をこなしながら、後に満洲国総務長官としての重責をこなしていくようになるのである。彼の経歴は、当時の官界で主流とされた東京帝国大学法科大学を経て高等文官試験合格、といった典型的なものとは大きく異なっていたが、それゆえに大きく変化する中国情勢に適合的な行動が可能になったのではないかと思われる。

外地行政の方針策定に際して、日本の主導的役割を確保しつつも内地とは異なる外地の現地情勢を考慮した一定の自律性を確保しようとする駒井徳三の統治認識に見られる特徴は、現地における統治の安定を重視していた当時の他の日本の植民地・影響圏においても共有された方針であったが、時に日本本国の植民地・影響圏に対するコントロールと政策の一貫性を重視する日本国内の思惑と相異なる場合も見られた。駒井の場合も、郭松齢事件や満洲国建国以降の状況に見られたような挫折を伴った。

郭松齢事件や満洲国建国への関与の姿勢、さらには後に石原莞爾と共に日中戦争に反対して奔走したことなどを見る限り、駒井徳三の対中政策構想には、植民地・影響圏における現地情勢への対応に際して現地における一定の自主性を認めながらも日本主導による日中提携の実現を図る、という一貫した姿勢を見て取ることができる。当時主流であった欧米留学を固辞し、代わりに中国全域の調査旅行の実現を選択したことからも、駒井の現地情勢重視の姿勢が窺われる。

そうした駒井徳三の姿勢の背景には、彼が活躍した時期、とりわけ第1次世界大戦後に日本人の間に「一等国」としての意識が普及したことで欧米諸国は何かを学ぶ対象ではなくなっていき、代わってアジア主義に代表される欧米に対抗するための論理が広まっていた状況があった。それは当時の植民地官僚の間でも共通の認識となっていたが、そうした認識には、欧米諸国の植民地主義を批判しながら、日本の植民地主義には正当性を見出そうとする認識が見て取れる。とはいえ、それは同時にアジアにおける日本の覇権が拡大していくに従って、日本本国とその植民地・影響圏に存在していた「他者性」が徐々に植民地官僚の認識から薄れていく過程でもあった。こうした「他者性」の喪失は、駒井徳三が満洲国建国以降感じたような「自らの理想と満洲国の実態との乖離」として顕在化した。駒井徳三満洲国総務庁長官辞任は、そうした思想的な「他者性の喪失」に起因する理想と



満洲国と駒井徳三（加藤道也）

実態との乖離の顕在化に対する彼の身の処し方であったのではないかとと思われる。<sup>53)</sup>

表 1 駒井徳三主要経歴一覧

年月	履歴事項
1885年6月10日	滋賀県粟田郡常盤村に生れる
1898年4月	京都府立第一中学校入学
1900年4月	京都府立第二中学校に転校
1904年3月	同卒業
同年	明治法律学校入学、同時に正則英語学校、 外国語学校支那語科（夜学）に学ぶ
1904年9月	札幌農学校予科入学
1906年7月	同予科卒業、本科（農学科）入学
1907年7月	札幌農学校が東北帝国大学農科大学となる
1911年8月	東北帝国大学農科大学農学部農業経済学科卒業
1912年8月	満洲鉄道株式会社入社、地方部地方課に配属
1914年3月	蒙古調査に従事（同年9月まで）
1915年10月	再度の蒙古調査に従事（翌年春まで）
1918年2月	中国全域視察調査（翌年9月まで）
1920年11月	外務省嘱託（アジア局）
1922年11月	外務省嘱託（通商局）
1925年9月	同辞任
1931年9月	陸軍省嘱託
同年10月9日	奏任官待遇、関東軍司令部財務顧問
同年12月	関東軍司令部統治部長
1932年2月	関東軍司令部特務部長
同年3月	満洲国國務院総務庁長官に特任
同年10月9日	同辞任、満洲国参議に特任
1933年7月	同辞任、帰国
1934年4月	勲三等旭日中授章
同年9月	満洲国勲一位景雲章
1935年7月	兵庫県宝塚市に康徳学院設立
1939年4月	興亜時習社を創立、学長に就任
同	大阪興亜商工訓練所を創立
1942年11月	大東亜省委員
1944年3月	康徳学院を閉鎖、11月群馬県に疎開
1956年11月	富士総合開発株式会社創立、取締役会長
1961年5月13日	逝去、享年76歳

蘭交会「麦秋駒井徳三」編纂委員会編『麦秋駒井徳三』音羽サービスセンター、1964年、第6部「麦秋駒井徳三略譜」、557頁-575頁、により作成。

53) 1934年、満洲国日本国大使館参事官で後に外相となった外交官谷正之は、「満洲国政府の主要な責務は善政を行うことである。...遅れた民に必要とされることは、農業水準を向上させるための堅実で実用的な教育と民の一般的な身体的、精神的発達である。...我々は満洲国を国際連盟に加盟させることは考えていない。」（加藤訳）と述べ、対等の関係とは見えていないことを示唆している。Kennedy, M.D., *The Estrangement of Great Britain and Japan 1917-35*, University of California Press, 1969, p.312.

表2 駒井徳三主要著作一覧

刊行年月	主要著作・報告書	内容
1912年4月	『満洲大豆論』（東北帝国大学農科大学内カメラ会）	国際商品としての満洲大豆の戦略的重要性を指摘。
1916年10月	『南満洲農村土地及農家経済ノ研究』（南満洲鉄道株式会社地方部地方課）	南満洲農村の土地の沿革、経済状況、旧慣の調査。
1919年10月	『支那綿花改良ノ研究』	中国産綿花の品質改良と収穫量の増進は日中両国の国益となると強調。
1925年	『支那金融事情』外務省通商局第二課	中国主要都市の通貨・金融状況を詳細に調査し、幣制統一の重要性を主張。
1933年2月	『大満洲国建設録』中央公論社	満洲事変から満洲国建国に至る事情と自らの関係を著述。
1944年11月	『大陸小志』大日本雄弁会講談社	日中戦争勃発後の状況を踏まえて書かれた自伝。
1952年11月	『大陸への悲願』講談社	第2次世界大戦後に刊行された自伝。GHQとのやり取り等を含む。

蘭交会「麦秋駒井徳三」編纂委員会編『麦秋駒井徳三』音羽サービスセンター、1964年、第6部「麦秋駒井徳三略譜」、557頁-575頁、により作成。

## 謝辞

本研究は、JSPS 科研費 JP19K00987の助成を受けたものの一部である。記して感謝申し上げます。

満洲国と駒井徳三（加藤道也）

Manchukuo and KOMAI Tokuzo:  
The Perception of Colonial Rule Held by a Japanese Colonial Bureaucrat

KATO Michiya

**Key Words :** KOMAI Tokuzo, colonial bureaucrat, Japanese Empire, China, Manchukuo, colonial rule

**Abstract**

After graduating from Sapporo Agricultural School, KOMAI Tokuzo joined South Manchurian Railway Co., Ltd. and assigned to the Regional Department. He actively engaged in several investigative studies of Manchuria. As the first Director of the General Affairs Agency of Manchukuo, he played a key role in the early governance of the 'colony' after the Manchurian Incident. One finds suggestions for Japan's continental policy in reports based on surveys during his tenure and autobiographical writings published after retirement. This paper examines KOMAI's writings and attempts to clarify the perceptions of colonial rule held by Japanese bureaucrats.